

2018年3月30日

タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム

助成決定に当たって(2018年度)

1. 応募状況と審査の進め方

「タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム」は、東日本大震災をきっかけに、被災3県外に避難された広域避難者の方々を支えるため、各地で支援活動を行う団体を対象に、資金や運営のサポートを行っています。このプログラムは、2014年度から5年間のプログラムとして、武田薬品工業株式会社からのご寄付約2億9千万円を財源に、中央共同募金会、特定非営利活動法人 日本NPOセンター、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）の3者がプロジェクトチームとして連携し、運営してきました。

2018年度は本プログラムの最終年度ということをつまえ、本プログラム終了後も支援活動が途切れることのないように、避難先の地域に支援を根付かせるための事業や、地域のさまざまな機関・団体とのネットワークを築いていく事業などを募集し、13都府県から、避難者支援事業に8件、連携促進事業に10件、計18件の応募がありました。そのうち、これまで助成を受けたことのある団体が14団体、新規の団体が4団体でした。なお、助成対象外である東北3県内からの応募1件を要件不備とし、17件について審査を行いました。

審査は、審査委員による書面での審査結果をもとに、3月9日に開催した第4回助成審査委員会において協議を行い、助成候補団体を選出しました。その後、確認すべき事項について応募団体および連携先に事務局が電話ヒアリングを行いました。

その結果、2018年度は避難者支援事業として5団体、連携促進事業として8団体の計13団体に対し助成を決定しました。

2. 選考の論点

東日本大震災から7年が経過し、避難区域の解除が進み、公的支援や民間の支援が減るなかで、当事者団体が活動を縮小または解散している状況がみられます。

助成審査委員会では、応募要項に記載されている選考基準とあわせて、現在の避難者や団体を取り巻く状況と本助成が最終年度であることを意識した審査を行いました。

審査では、これまで本助成による活動が、各地域で継続していることにより、避難者や支援団体どうしのつながりを保ち、被災者のニーズに添ったものになっていることを評価しました。その結果、13団体を助成することとしました。

なお、助成決定した団体の一部について、活動内容や団体の規模、助成終了後の展望について考慮して、減額助成としました。

また、避難先地域において、避難者支援につながる新たなネットワークづくりなどを目的とした「連携促進事業」については、昨年の事業をふまえたネットワークの発展や、全国での会議、セミナーの開催などの新しいチャレンジも見られ、意欲的な取り組みとして高く評価しました。

また、とくに「連携促進事業」の活動内容にあてはまらないと判断されたり、経費の大半が対象外の案件については、助成を見送りました。

3. 終わりに

助成最終年度の最後の審査にあたり、今年度助成を受けて活動する団体に対し、各委員から次のようなメッセージが示されました。

- ・これまでの活動で蓄積したノウハウや培ったネットワークを活かし、広域避難者支援を基盤としながらも、今後の災害や平時の社会課題にもアプローチしていきけるような活動の発展を期待したい
- ・支援活動に活用できる財源が少なくなる中、自主財源の確保や地域の他の財源の活用や経費をなるべくかけずにゆるやかに続けられるしくみづくりを進めていただきたい

助成が決定した団体においては、最後の助成期間である 1 年間を有効に活用し、助成終了後の展望をもって、活動を進めていただきたいと思います。

最後にこのたび応募いただいた各団体においては、避難者の課題やニーズに対応され、ここまで支援を継続されていることに敬意を表します。

また、広域避難者支援の必要性を認め、このプログラムに多大なるご支援をお寄せいただきました武田薬品工業株式会社に、深く感謝申し上げます。

以 上

タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム
助成審査委員会 委員長 稲垣 文彦